

課題（案）及び目指すべき方向性（案）

第1分科会

【行政分野】

産業・雇用

観光

農林水産業

その他

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：産業・雇用、農林水産業】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○事業所数・就業者数で最も割合が大きい卸売業・小売業において、事業所数、市内総生産額ともに減少していることなどから、地域経済の規模縮小が懸念されています。</p> <p>○野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあることから、関係機関と連携した被害防止対策に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病の発生等が懸念されており、食の安全・安心や環境にやさしい生産活動への関心が高まっています。</p> <p>○農業就業人口の減少等により遊休農地が増加していることから、農地の利用集積・集約化への取組が重要となっています。</p> <p>○コメや畑作物については、国の施策動向や世界情勢等の急激な変化を受けやすいことから、安定的な農業経営の確立に向けた支援が重要となっています。</p> <p>○異常気象等による自然災害や大幅な物価や価格の変動等においても、安定的に農業経営に取り組むための支援が重要となっています。</p> <p>○市水産業の主力であるホタテガイ養殖は、海水温の高温被害等を受けやすく、近年、温暖化の影響による被害が増えています。</p> <p>○健康意識や環境配慮への関心の高まりを受け、減化学合成農薬や減化学肥料による安全・安心な農水産物への柔軟な対応が求められています。</p> <p>○農道や林道、水路、林道橋等の農業基盤施設の老朽化が進み、農業経営に影響を及ぼしています。</p> <p>○漁港・漁場の整備は、漁業生産力に影響を及ぼすことから、老朽化対策や機能強化への取組が重要となっています。</p> <p>○林業従事者の減少や経営コストの上昇等により林業全体の規模が縮小し、森林所有者の経営意欲が減退している中で、計画的な森林整備が求められています。</p> <p>○市農水産施設の老朽化への対応や、機能整備の充実が重要となっています。</p> <p>○卸売市場については、人口減少や市場外流通の増加による影響等により、年間取扱高が年々減少傾向にあります。</p>	<p>①地域経済の規模の維持・向上に向け、関係機関との連携等により、地域企業の経営基盤強化を図ります。</p> <p>②国の交付金等を活用しながら、野生鳥獣の種類や地理的条件に応じた、きめ細かな農作物被害対策に取り組めます。</p> <p>③市畜産物の安定供給を確保するため、畜産事業者及び県等の関係機関・団体との連携を密にし、円滑かつ適切な特定家畜伝染病対策等に取り組めます。</p> <p>④農地の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、営農の効率性・生産性の向上を図るため、ほ場整備や区画化による担い手への農地利用集積・集約化に取り組めます。</p> <p>⑤国・県の制度周知とともに作付転換を図る農業者への生産指導を強化するなどし、本市の地域特性を踏まえた高品質で収益性の高い奨励作物や高収益作物への作付転換を促進します。</p> <p>⑥収入保険等の各種保険制度の重要性について、関係機関と連携し周知を図り、農業者の保険制度への加入を促進します。</p> <p>⑦国・県や関係機関と連携し、安定的にホタテガイ養殖を継続できる環境整備や水産業の経営の多角化などによる経営の強化を図ります。</p> <p>⑧消費者ニーズに対応した安全・安心な農作物の生産や、稲わらなどの有機資源を活用した土壌づくりなど、健康や環境等に配慮した農業の普及を促進します。</p> <p>⑨農業基盤施設の計画的かつ的確な維持管理により、適切な農業環境の維持及び生産コストの低減等を図ります。</p> <p>⑩国・県と連携し、漁港機能の高度化と快適な漁港環境の形成を進めるとともに、漁礁や増殖場の造成など、漁業生産力の向上に努めます。</p> <p>⑪青森市森林整備計画に基づき、効率的な森林整備に引き続き取り組むとともに、森林環境税及び森林環境譲与税の活用等による森林管理・活用について検討します。</p> <p>⑫老朽化した設備・機能の改善と将来の人口動向を見据えた適正規模での施設整備に向けて検討します。</p> <p>⑬卸売市場の生鮮食料品などの流通拠点としての機能を発揮するため、取引参加者の増加対策や物流の効率化を促進するなど、取引の活性化に取り組めます。</p>	<p>施策1【地域産業の安定経営・基盤強化】</p>

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○市内総生産額はピーク時（平成12年度）と令和元年度を比較すると15%減少しています。また、1人当たりの市民所得（令和元年度）は、東北の県庁所在市の中で最も低くなっています。（次ページの課題とするのが正しいので削除）</p> <p>○全国的に経営者の高齢化が進んでいる中であって、本市においても、後継者の不在が廃業の要因の一つとして懸念されています。</p> <p>○新規就農者数はほぼ横ばい状況にあり、また、離農者は増加傾向にあることから、意欲のある新たな担い手の育成・確保、定着化に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○農業就業人口及び農業経営体数が減少することから、農地の集約化や経営規模の拡大により、これまで以上に農業労働力の確保に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○人口減少の進展により労働力が不足しています。</p> <p>○首都圏等の企業によるサテライトオフィスの立地や、成長が見込まれる産業分野の進出など、企業の進出形態や業種が多様化しています。</p>	<p>⑭本市の強みを踏まえながら、成長分野や地域資源・特性を活かした産業の育成・集積に取り組めます。 (次ページの方向性とするのが正しいので削除)</p> <p>⑭関係機関と連携し、地域企業の事業承継が円滑に行われるよう支援します。</p> <p>⑮新規就農者や後継者等に対し、相談・研修・就業の各段階に応じたサポートを行うなどし、意欲のある新たな担い手の育成、定着化を図ります。</p> <p>⑯認定農業者の育成や地域の中核となる集落営農の組織化や法人化を支援するなど、農業労働力の確保に向けた仕組みづくりに努めます。</p> <p>⑰高校生・大学生などの若者やUターン就職希望者などの地元就職を促進します。また、国・県や関係機関との連携のもと、若者や女性、高齢者などの多様な人材が、多様な働き方により活躍できる魅力ある職場環境づくりを促進します。</p> <p>⑱県や関係機関との連携のもと、多様化する進出形態に対応した受入態勢の整備等により、企業の立地促進を図ります。</p>	<p>施策2【産業を支える人材の確保・育成と雇用創出】</p>
<p>○地域の生活を支える商店街は、新たな担い手の減少や郊外大型店、EC販売等による購買機会の多様化により、減少傾向にあります。</p>	<p>⑲青森商工会議所や青森商店街連盟、AOMORI STARTUP CENTER等と連携し、商店街における起業・創業の新たな担い手を育成することで空き店舗解消を図り、地域の特性を活かした個性と魅力のある商店街の形成を進めます。</p>	<p>施策3【個性と魅力のある商店街の活性化】</p>

(再掲) 施策1【地域産業の安定経営・基盤強化】
(再掲) 施策2【産業を支える人材の確保・育成と雇用創出】
(再掲) 施策3【個性と魅力のある商店街の活性化】



政策1 活力ある地域産業の育成

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：産業・雇用、農林水産業】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○事業所数・就業者数で最も割合が大きい卸売業・小売業において、事業所数、市内総生産額ともに減少していることなどから、地域経済の規模縮小が懸念されています。</p> <p>○農業就業人口の減少及び高齢化が進み、これにより耕作面積の減少や遊休農地の拡大、農業経営の弱体化が懸念されます。</p> <p>○市内総生産額はピーク時（平成12年度）と令和元年度を比較すると15%減少しています。また、1人当たりの市民所得（令和元年度）は、東北の県庁所在市の中で最も低くなっています。</p> <p>○進学や就職などを契機とした若者の域外流出が継続しており、本市に魅力ある仕事が不足していることが要因の一つと考えられています。</p>	<p>①地域経済の規模の維持・向上に向け、関係機関との連携等により、地域企業の経営基盤強化を促進するとともに、DX支援などにより生産性向上を図ります。</p> <p>②経営規模の拡大に意欲のある担い手等への農地の利用集積・集約を促進するとともに、スマート農業技術の導入による生産性の向上に向けた取組を促進するなどし、農業経営の合理化・近代化を図ります。</p> <p>③本市の強みを踏まえながら、成長分野や地域資源・特性を活かし、GXの推進などにより産業の育成・集積に取り組みます。</p> <p>④社会経済環境の変化に適応しつつ、産学金官の連携により、若者等の起業・創業や地元企業の新たな領域での事業展開、第二創業などへの支援の充実を図り、魅力ある仕事の創出を促進します。</p>	<p>施策1【市内産業へのDXの推進】</p> <p>施策2【地域の強みを活かしたGXの推進】</p> <p>施策3【若者等への起業・創業支援】</p>

政策2 時代の変化を先取りした産業振興

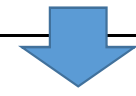
課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：産業・雇用、農林水産業】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○地域の所得の一部が域外へ流出しており、必ずしも域内で好循環していない状況にあります。</p> <p>○人口減少により市農水産物の需要量も減少し、産地間競争の激化が予想されることから、市農水産物と他産地との差別化を図り、優位性を確保することが重要となっています。</p> <p>○SNSの進展等、多様化する情報入手媒体に的確かつ効果的に対応し、これらを有効に活用できるツールや手法が重要となっています。</p> <p>○市農水産物の高付加価値化と販売力の強化を図るための新商品の企画・開発や販路開拓等の支援が重要となっています。</p>	<p>①県や周辺市町村、関係団体等と連携し、域外からの所得獲得や域内での所得循環に向けた取組を促進します。</p> <p>②地域特性の高い市農水産物について、消費者の需要動向の確かな把握に努め、関係機関・企業等と連携し、生産段階から販売・流通までの各段階に応じた支援等により、市農水産物の地域ブランド化を推進します。</p> <p>③SNSの積極的な活用やトップセールス、商談会・物産展等への参加により、市農水産物の魅力や特長等について情報を発信し、認知度の向上を図ります。</p> <p>④市農水産物を活用した新商品の企画・開発や販路開拓等を支援し、市農水産物の高付加価値化を図ります。</p>	<p>施策1【域外からの所得獲得と域内での所得循環の促進】</p> <p>施策2【ブランド力向上による生産力・収益力の強化】</p>

政策3 地域の特性を活かした市場開拓

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：観光】

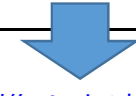
課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○本市は、陸・海・空の交通結節点として広域的なアクセスを可能とする機能を有しており、今後、北海道新幹線の札幌延伸も予定されています。新幹線と航空路線を組み合わせた周遊観光や、クルーズ船の青森港への寄港のほか、国際定期便やチャーター便の就航などにより、本市を訪れる国内外の観光客を今後も増加させていくことが重要です。</p> <p>○本市は、冬季における観光客数が夏季などに比べ落ち込む状況にあります。</p> <p>○周辺自治体等と連携し、観光コンテンツを組み合わせた新たな魅力づくりが重要となっています。</p> <p>○令和5年度の青森港へのクルーズ船寄港実績が東北で最多となっており、今後も外国人観光客に対して、市内での滞在時間の増加と満足度を向上させる取組が重要となっています。</p>	<p>①青森空港、青森港、新青森駅などの交通結節点機能を活かした立体観光の推進に向けて、戦略的なプロモーションを展開します。</p> <p>②市民共有の財産である「青森ねぶた祭」の継承と活用を図るほか、世界遺産の縄文遺跡群といった歴史・文化や、アート、自然、食などの地域特性を活かし、周辺自治体と連携するなど、通年での魅力づくりを進めます。</p> <p>③外国人観光客などの観光客の快適な周遊・滞在に向け、受入態勢の充実を推進するとともに、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行います。</p>	<p>施策1【充実した交通網を活かした立体観光の推進】</p> <p>施策2【地域特性を活かした観光資源の充実】</p> <p>施策3【受入態勢の強化と効果的な情報発信】</p>



政策4 国内外の観光需要の取り込み

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：その他】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○人口減少やデジタル化など社会情勢が急速に変化していく中で、複雑化する行政ニーズや多様化する地域課題を行政単体で解決することは困難となっています。</p> <p>○近年、転入よりも転出する人口が多い社会減が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響により平成30年度の△1,126人から、令和4年度の△815人と改善がみられたものの、依然として就職や進学による若年層の社会減が高い水準にあります。</p> <p>○人口減少や一層の高齢化に伴い、生産・消費などの経済活動の衰退により、福祉・教育など市町村単体では行政サービスの維持が難しくなることが見込まれ、都市間・地域間の連携により、地域の活性化につなげていくことが重要となっています。</p>	<p>①複雑化・多様化する行政ニーズや様々な課題に対応するため、行政の信用力・影響力、民間のアイデアやノウハウ、スピード感など、それぞれの強みやリソースを結集し民間力を活かした公民連携を推進します。</p> <p>②働き方やライフスタイルの多様化、地方への回帰志向の高まりを踏まえ、地域とのかかわりを重視した新しい形での移住・定住を促進するとともに、関係人口の創出を図ります。</p> <p>③東津軽郡4町村をはじめ、青函交流など近隣地域との広域連携を推進します。</p>	<p>施策1【公民連携の推進】</p> <p>施策2【若者に選ばれる移住・定住の促進、関係人口の創出】</p> <p>施策3【広域連携・国内交流の推進】</p>



政策5 連携や交流による地域活力の強化

第 2 分科会

【行政分野】

子育て支援

スポーツ

健康づくり

障がい者福祉

高齢者福祉

男女共同参画

地域防災・克雪体制

その他

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：子育て支援】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○本市における合計特殊出生率は国よりも低水準であり、また、近年の非婚化・晩婚化、若年層の市外流出による子どもを産む世代の減少などが相まって出生数が減少しています。</p> <p>○女性の社会進出や夫婦共働き世帯の増加等、働き方の多様化に伴い、子育てのニーズも多様化しています。</p> <p>○障がいのある子どもやひとり親家庭等の保健・福祉・就労など様々な支援を必要としている人が増えています。</p> <p>○核家族化や地域内のつながりの希薄化などにより、子育て家庭が不安や悩みを抱え、孤立しやすい状況になっています。</p>	<p>①子どもは未来を担う大事な人財であり、子どもを安心して産み育てることができるよう、関係機関等との連携を強化し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく、多様なニーズに応じたきめ細かな子育て支援を行います。</p> <p>②国の子育て支援と連動するとともに、青森市の実情に合わせた子育て支援への取組を強化していきます。</p> <p>③障がいのある子どもやひとり親家庭など特別な支援が必要な子ども・家庭に対する支援などに取り組みます。</p> <p>④身近に相談できる者がいないなど、子育て家庭の孤立感や不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期まで切れ目なく、多様なニーズに応じたきめ細かな子育て支援を行います。</p>	<p>施策1【多様なニーズに応じた切れ目のない子育て支援】</p>
<p>○子どもを取り巻く社会環境が変化している中で子どもが安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、子どもの居場所づくりを推進することが重要となっています。</p> <p>○体験活動は子どもの心の成長にとっても大切であるが、少子化の進展、家庭や地域社会の教育力の低下などの様々な問題が指摘される中、子ども同士の交流を通じた生活体験やボランティアへの参加などの体験活動が不足しています。</p> <p>○子どもを取り巻く様々な課題（いじめ、児童虐待等）を解決するため、「子どもの権利」を正しく理解し、認知を広げていくことが重要となっています。</p>	<p>⑤子どもの居場所となりえる場所での多様な体験・活動機会の充実を図るとともに、環境整備に努めていくほか、身近な地域の中で安全・安心に過ごすことができるよう子ども支援を行います。</p> <p>⑥子どもの権利の普及啓発や子どもが自主的に意見表明し社会に参加できる機会の提供等により、子どもが自ら考え、主体的に活動できる環境づくりを進めます。</p>	<p>施策2【子どもの居場所や主体的に活動できる環境の充実】</p>
<p>○校舎の築年数が30年以上の学校が大半を占めており、学校施設等の老朽化が進行していることから、引き続き、学校施設の老朽化対策に計画的に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○ICT教育等、快適で質の高い教育を受けることができる教育環境づくりが重要となっています。</p> <p>○少子化を背景とした児童生徒数の減少に伴い、複式学級を有する学校がある一方で、宅地開発等に伴い児童生徒数が増加している学校があるなど、地域によって異なる教育環境が生じています。</p> <p>○技術革新やグローバル化が進む社会の中で、ICTの効果的な活用法を更に工夫する等、これまでの教育内容・方法の改善や、新しい教育内容・方法の開発等の実践が重要となっています。</p> <p>○学校がさまざまな課題を抱える中で、地域全体で児童生徒の学びや成長を支えていくことや、児童生徒の発達や学びの連続性を保障することが重要となっています。</p> <p>○子どもを取り巻く諸問題が多様化・複雑化している中、いじめ防止や教育相談の充実、ネットトラブルによる犯罪被害抑止の実績値は、いずれも前年度に比べ、増加傾向にあります。</p> <p>○障がいのある子どもや医療的ケア児等、教育上特別な支援を必要とする児童生徒も増加傾向にあります。</p>	<p>⑦児童生徒の安全・安心を確保しつつ、新しい時代の学びを提供するため、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備について、学校の改築や改修等により計画的かつ効率的に進めます。</p> <p>⑧児童生徒一人一人が、一定の集団の中での活動を通じて資質や能力を伸ばすことができる適正な学校規模の確保など、多様なニーズに応じたきめ細かな指導が行き届く望ましい教育環境の確保を図ります。</p> <p>⑨学校と社会の連携を図りながら、9年間の円滑な学びを通じて、1人1台端末等を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を図ることにより、知識・技能、思考力・判断力・学びに向かう力、人間性等の確かな学力を育成するとともに、多様な児童生徒の状況に応じた学びを推進します。</p> <p>⑩いじめや不登校、障がいや医療的ケア児、日本語能力、特異な才能、複合的な困難等の多様なニーズを有する子どもたちに対応するため、社会的包摂の観点から個別最適な学びの機会を確保するとともに、一人一人の能力・可能性を最大限に伸ばす教育の実現に取り組みます。</p>	<p>施策3【多様なニーズに応じた快適で質の高い教育の提供】</p>

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：子育て支援】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○グローバル化や情報化の進展に伴い、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化している中で、国際社会の一員である自覚を持った人材の育成が重要となっています。</p> <p>○共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化などにより、社会生活等を営む上で困難を有する若者に対する支援が重要となっています。</p> <p>○人生100年時代を見据え、全ての人のウェルビーイングの実現のため、高齢者を含めた全ての人々が生涯にわたって活躍し、地域の活性化に貢献していく社会の構築が重要となっています。</p>	<p>①他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や豊かな語学力、異なる文化・価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力、国際貢献の精神等を身に付け、国際社会の一員として活躍できる人材を育成します。</p> <p>②NPOや企業、地域団体等との連携・協働により、学校外の多様な担い手による多様な学びの提供や多様な支援体制の確保を図り、地域と一体となった活動を推進します。</p> <p>③誰もが生涯にわたり、興味や必要に応じて、知識や技能を学び、地域や社会で活かすことができる学習環境の充実を図ります。</p>	<p>施策4【青少年の健全育成と生涯学習の推進】</p>

- (再掲) 施策1【多様なニーズに応じた切れ目のない子育て支援】
- (再掲) 施策2【子どもの居場所や主体的に活動できる環境の充実】
- (再掲) 施策3【多様なニーズに応じた快適で質の高い教育の提供】
- (再掲) 施策4【青少年の健全育成と生涯学習の推進】



政策1 未来を担う人財の育成

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：スポーツ、その他】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○市民の文化芸術活動については、高齢化の進展、人口減少などを踏まえ、次世代の文化芸術の担い手確保・維持が重要となっています。</p> <p>○文化部活動の地域移行が進む中で、指導者の確保や活動場所の確保等が重要となっています。</p> <p>○本市はねぶたや版画など、文化芸術資源に恵まれているが、将来の担い手や後継者の育成が少なく、次世代へ継承することが難しくなっています。</p> <p>○無形民俗芸能・伝統芸能を継承する人材及び団体が減少しています。</p> <p>○本市には、世界に誇る縄文遺跡等の史跡や出土品、歴史民俗資料などの貴重で価値ある文化財が数多く伝えられており、適切な保存・管理とともに、周知PRに努め、観光資源としての活用が重要となっています。</p> <p style="text-align: center;">※第3分科会「行政分野:文化」より移行</p>	<p>①年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての市民が、生涯を通じて文化芸術を鑑賞したり、体験したりすることにより、心豊かな人生を送ることができる環境や機会の創出等を進めます。</p> <p>②健やかな心身の育成、文化芸術を通じた豊かな心身の育成を図るため、地域と連携して文化部活動改革の推進と身近な地域における児童生徒の文化芸術環境の整備充実を図ります。</p> <p>③郷土の文化を受け止め、それらを継承・発展させるため、体験機会の確保や次世代を担う若者の育成に取り組みます。関係機関との連携・協力を図りつつ、文化芸術について、子どもたちの体験機会を確保する取組を進めます。</p> <p>④無形民俗芸能・伝統芸能に対する理解、地域の歴史を伝えていく取組を進めます。</p> <p>⑤文化財を適切に保存・管理するとともに、周知PRしながら、観光資源として活用を図ります。</p> <p style="text-align: center;">※第3分科会「行政分野:文化」より移行</p>	<p>施策1【豊かな心身を育む文化芸術環境の充実】</p> <p>施策2【文化芸術・歴史の継承】</p>
<p>○市民の健康増進や体力向上のほか、余暇時間の増大やライフスタイルの変化などに伴うスポーツ活動に対するニーズの多様化に対応するため、子どもから高齢者、障がいのあるかたなど、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりが重要となっています。</p> <p>○2026年には第80回国民スポーツ大会が青森県で開催されるなど、今後、本市でも、スポーツに対する関心が高まっていくものと考えられます。</p> <p>○本市は、市総合体育館や屋内グラウンド、スポーツ広場、浪岡総合公園など、スポーツに親しめる環境は充実しているものの、施設の老朽化への対応や、人口減少をはじめとする社会環境の変化や市民ニーズなどに応じた機能整備が重要となっています。</p> <p>○スポーツと地域資源を活用することにより、地域活性化につなげようとする取組が全国で広がってきています。</p> <p>○本市を活動拠点とするプロスポーツクラブ等の活動が盛んになっており、市民一体となって応援する機運を醸成することが重要となっています。</p> <p>○運動部活動の地域移行が進む中で、指導者・活動場所の確保や保護者の負担軽減等が重要となっています。</p>	<p>⑥年間を通じて、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めることで本市のスポーツ人口を増加させます。</p> <p>⑦本市の地域資源とスポーツを融合させたスポーツツーリズムの推進など、スポーツを通じた交流人口の拡大などにより、地域活性化を図ります。</p> <p>⑧健やかな心身の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成を図るため、地域と連携して運動部活動改革の推進と身近な地域における子どものスポーツ環境の整備充実を図ります。</p>	<p>施策3【スポーツに親しめる環境づくりと地域活性化】</p>

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：スポーツ、その他】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○国内外の大規模な大会等において、本市出身、本市ゆかりの選手が活躍することは、スポーツへの関心などを高め、スポーツ人口の裾野拡大につながります。</p> <p>○優秀な選手の育成に向けて、選手の多様なニーズに対応できる指導者の確保が重要となっています。</p>	<p>⑨スポーツ人口の裾野拡大に向けて、ジュニア世代をはじめとする各世代の選手の育成や、専門的な知識・技術を有する指導者の確保に努めます。</p>	<p>施策4【選手・指導者が活躍できる環境づくり】</p>

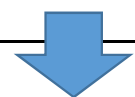
- (再掲) 施策1【豊かな心身を育む文化芸術環境の充実】
- (再掲) 施策2【文化芸術・歴史の継承】
- (再掲) 施策3【スポーツに親しめる環境づくりと地域活性化】
- (再掲) 施策4【選手・指導者が活躍できる環境づくり】



政策2 誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：健康づくり】

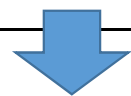
課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○がんや糖尿病の標準化死亡比及び自殺による死亡率が依然として全国水準より高い状況にあることから、市民の更なる健康寿命の延伸に向けて、引き続き取り組むことが重要となっています。</p> <p>○働き盛り世代の運動の機会が減る傾向にあることから、気軽に運動できる機会づくりが重要となっています。</p> <p>○本市の平均寿命は、2020年では男性79.9歳、女性86.2歳と、ともに全国市区町村の中でも依然下位に位置する状況にあります。</p> <p>○難病に関する相談件数は、2021年が124件、2022年が102件と減少していますが、国の難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）に基づく指定難病は年々増加しており、現在338疾患が指定を受けています。</p>	<p>①市民の更なる健康寿命の延伸に向け、働き盛り世代を始めとする市民のヘルスリテラシーの向上を図り、食生活や運動習慣等による生活習慣病の予防と各種健康診査・がん検診等の受診率向上及び事後指導等に戦略的に取り組むとともに、自殺の予防を含めたこころの健康づくりを進めます。</p> <p>②難病患者が地域で安心して生活できるように、市民に対して、難病に関する正しい知識の普及啓発を推進するとともに、相談支援体制の充実に努めます。</p>	<p>施策1【更なる健康寿命の延伸】</p>
<p>○新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえての感染症の予防やまん延防止に向けて、迅速かつ的確に対応することが重要となっています。</p> <p>○本市の結核罹患率は、東北地方の中でも高い状況にあり、結核患者の約7割は65歳以上のかたで占められています。</p>	<p>③日頃から市民に対して感染症に関する正しい知識の普及啓発を推進するとともに、医療機関や関係機関と連携体制を構築し、新たな感染症の発生に備えます。新たな感染症が発生した場合は、感染症の発生状況の調査、分析、検査等により、まん延の状態等を把握し、適時適切な情報提供を図ります。</p> <p>④市民に対して結核に関する正しい知識の普及啓発を促進するとともに、結核の予防、早期発見・早期治療につなげ、まん延防止に努めます。</p>	<p>施策2【感染症予防対策の充実】</p>
<p>○感染症対策を講じつつ、必要な方に必要な医療が提供できるよう、適時適切な受診行動ができる環境づくりや救急医療体制の充実が重要となっています。</p> <p>○二次・三次救急医療機関で軽症者や初期救急患者が受診している実態があります。</p> <p>○市民病院は、地域において急性期医療や政策医療の基幹的役割を担っていますが、医療従事者不足をはじめ、施設の老朽化・狭隘化、経営基盤の強化、新興感染症等へ対応する必要があります。</p>	<p>⑤必要なときに安心して適切な医療を受けることができる環境づくりを進めます。</p> <p>⑥市民病院では、県立中央病院との統合を推進することなどにより、将来的に持続可能な医療提供体制を構築します。</p>	<p>施策3【持続可能な医療提供体制の構築】</p>



政策3 生涯を通じた健康づくり・持続可能な医療提供体制の推進

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：高齢者福祉、障がい者福祉】

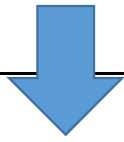
課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○我が国の高齢化率は、2020年で28.6%に達し、高齢化が急速に進展しているとともに、平均寿命は、2020年で男性81.56歳、女性87.71歳と年々伸び、今後も延伸していくことが見込まれています。</p> <p>また、本市の高齢化率は、2020年で32.2%と全国平均よりも高くなっています。</p> <p>○一人暮らし高齢者世帯や認知症高齢者の増加が見込まれる中において、いつまでもその人らしく安心して暮らせる環境づくりが重要となっています。</p> <p>○介護を必要とする高齢者が介護サービスを安心して利用できる環境づくりを進めていくことが重要となっています。</p> <p>○高齢化の進展に伴い介護ニーズが増加する一方、現役世代の人口減少に伴い介護人材の不足が見込まれます。</p> <p>○要介護等認定者が増加傾向で推移しており、介護保険事業に要する費用は年々増加しています。</p>	<p>①高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した暮らしができるとともに、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保されるよう、地域包括ケアシステムの更なる充実を図ります。</p> <p>②認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けていくための取組として、認知症バリアフリーの推進や社会参加活動の促進を図ります。</p> <p>③介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で介護サービスを安心して利用できるよう、サービス提供体制の確保を図ります。</p> <p>④高齢者が健康を保ち、いきいきと自分らしく暮らし続けることができるよう、介護予防・重度化防止に主体的に取り組むことができる環境づくりを進めます。</p>	<p>施策1【地域包括ケアシステムの充実】</p>
<p>○障がい及び障がいのあるかたに対する市民の理解を深めることが重要となっています。</p> <p>○障がいのあるかたの高齢化による障害程度の重度化や、障がいのある児童の増加、また、複雑・多様化するケースが増加しています。</p> <p>○市内の民間企業などで雇用されている障がいのあるかたは増加傾向にあります。障がいのあるかたの就労意欲が高まっている中、障がいのあるかたの雇用環境づくりが重要となっています。</p>	<p>⑤障がいのあるかたが地域で安心して暮らせるよう、障がい及び障がいのあるかたへの市民の理解を深めるとともに、障がいのあるかたのニーズや特性に応じたきめ細かな相談や支援を提供できる体制の強化を図ります。</p> <p>⑥障がいのあるかたの自立した生活を確保するため、障がいのあるかたのニーズや特性に応じた就労の促進や積極的に社会参加できる環境づくりを進めます。</p>	<p>施策2【多様なニーズや特性に応じた障がいのあるかたへの支援】</p>
<p>○今後、更に人口減少・少子高齢化が進展することが見込まれる中、高齢者及び障がい者、子ども等、地域において支援が必要な方を支える地域福祉に対する支援体制の確保が重要となっています。</p> <p>○人口減少・少子高齢化の進展・地域や家庭等における人と人とのつながりの弱まり、社会的孤立や貧困などが大きな社会問題となっており、地域住民同士の支え合う意識の向上や複雑多様化する地域課題へ対応する環境づくりが重要となっています。</p>	<p>⑦地域住民同士で支え合い、多様化するニーズに対応するため、地域福祉の担い手の育成・確保を図ります。</p> <p>⑧市民一人一人が共に支え合い、安心して生活できる環境づくりに取り組みます。</p>	<p>施策3【地域共生社会の構築】</p>



政策4 高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：男女共同参画、その他】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○性別による固定的な役割分担意識などの構造的な課題の解消に向け、女性活躍の機運を醸成するとともに、男女ともにライフイベントとキャリア形成を両立できる環境づくりが重要となっています。</p> <p>○結婚、出産・育児、更年期、家族の介護など、様々なライフイベントに当たり、キャリア形成との二者択一を迫られているのは多くが女性となっています。</p> <p>○技能実習生や留学生等の在留外国人が約1,300人居住しており、まちで外国人を見かけることや、地域社会でも異文化に接する機会が増えていることから、多文化共生の環境づくりが重要となっています。</p> <p>○本市の魅力を国内外に発信し、地域の活性化につなげていくことが重要となっています。</p> <p>○昨今の世界情勢を踏まえ、平和の尊さを、市民、特に若い世代に伝えることにより、平和意識の醸成に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>○戦争を知る世代が減少する中で、青森空襲があったという事実を風化させないため、平和の大切さを次世代に継承していくことが重要となっています。</p>	<p>①全ての人が互いに支え合いながら対等に参画できる、男女共同参画社会の形成を促進します。</p> <p>②女性活躍の機運を醸成すると同時に、男女ともにライフイベントとキャリア形成を両立できる環境づくりを進めます。</p> <p>③県や関係団体等と連携し、在留外国人が地域社会の一員として、安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、市民の国際交流・国際理解を促進し、国際感覚の醸成を図ります。</p> <p>④平和の尊さを、市民、特に若い世代に伝えていきます。</p>	<p>施策1【男女共同参画・女性活躍の社会の形成】</p> <p>施策2【多文化共生社会の形成】</p> <p>施策3【平和意識の継承】</p>



政策5 誰もが互いに尊重し、支え合う社会の推進

各政策の課題及び目指すべき方向性【第2分科会】【行政分野：その他】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○近年、交通事故の発生件数自体は減少傾向となっているものの、高齢化の進展に伴い、高齢者が被害者または加害者となる事故が顕著となっています。</p> <p>○地域の安全・安心を守る地域防犯活動団体の担い手の減少・高齢化が進んでいます。</p> <p>○刑法犯認知件数は増加傾向にあり、犯罪の巧妙化・悪質化による被害が社会的な問題となっています。</p> <p>○高齢化・単身世帯化等の社会経済環境の変化や近年のデジタル化の進展に伴う悪質商法の手口の巧妙化のほか、成年年齢引下げ後の18歳、19歳の若い世代を狙った詐欺等、消費者トラブルによる被害が多様化・複雑化しています。</p>	<p>①幼児から高齢者までの各世代に応じた交通安全意識の啓発と市民の参加・協働による交通安全活動を推進するとともに、交通安全施設等の充実を図ります。</p> <p>②人口減少社会による地域防犯活動団体の担い手の減少に対応するため、効果的な犯罪の未然防止を図るとともに、防犯に関する広報活動や警戒活動等を展開し、地域の防犯意識の高揚を図ります。</p>	<p>施策1【防犯・交通安全対策の充実】</p>
<p>○地域の活性化のための課題解決に向けた若い世代をはじめとした担い手が不足しています。</p> <p>※第3分科会「行政分野：市民協働」より移行</p> <p>○地域課題も多様化・複雑化していることから、その解決は、地域だけ、行政だけでは対応が困難となっています。</p> <p>※第3分科会「行政分野：市民協働」より移行</p>	<p>③関係機関と連携し、消費者教育・啓発活動を推進するとともに、消費者の安全・安心の確保を図ります。</p> <p>④地域コミュニティの維持、活性化に向けて、若い世代をはじめとした地域活動の担い手の育成と参加を促進します。</p> <p>⑤行政のみならず、多様な主体の連携・協働により、複雑化・多様化する地域課題の解決を図り、地域の個性を活かしたまちづくりのための環境づくりを進めます。</p> <p>※第3分科会「行政分野：市民協働」より移行</p>	<p>施策2【安全・安心な消費生活の確保】</p> <p>施策3【地域で支え合う環境づくりの推進】</p>
<p>○近年、全国各地で発生している大規模地震や集中豪雨とそれに伴う土砂災害、予期せぬ降雪による被害など、全国的に大規模な自然災害が多発しており、平時から災害に備えるためにも、市民の防災意識を高めることが重要となっています。</p> <p>○自主防災組織未結成町会が自主的に防災活動に取り組むことができるよう、適切な支援や情報提供等により、新たな自主防災組織の結成に引き続き取り組むことが重要となっています。</p> <p>○人口減少や高齢化の進展等に伴い、地域における除雪の担い手の減少や、自力で雪処理を行うことが困難な世帯の増加が見込まれます。</p>	<p>⑥災害時には自らの命は自らが守る「自助」及び地域住民が協力して助け合う「共助」による地域の防災力強化に向け、市民の防災意識の向上を推進します。</p> <p>⑦市域全体の総合的な防災力の維持・向上に向け、自主防災組織結成のための働きかけ及び防災訓練や防災講話等を通じた既存組織の育成・強化を推進します。</p> <p>⑧地域やボランティア団体と連携し、地域で市民が共に支え合い助け合う持続可能な雪対策を支援します。</p>	<p>施策4【生活困窮者の自立支援】</p>
<p>○本市の生活保護世帯数は、6,646世帯と高止まり状態にあり、令和4年度の市の保護率は29.82%となっており、国の保護率16.2%・県の保護率23.03%と比較して高い割合となっています。</p>	<p>⑨生活保護受給者の就労を支援するため、青森公共職業安定所などの関係機関との連携を図るとともに、就労支援相談員によるきめ細かな支援を行います。</p> <p>⑩生活保護に至る前の生活困窮者に対する相談体制の充実を図るとともに、自立の促進につなげるため、関係機関と連携し、生活支援や就労支援等を行います。</p>	<p>施策4【生活困窮者の自立支援】</p>



政策6 安全・安心な市民生活・地域社会の確保

第 3 分科会

【行政分野】

文化

市民協働

まちづくり

都市基盤整備・除排雪

環境

各政策の課題及び目指すべき方向性【第3分科会】【行政分野：まちづくり、市民協働、文化】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○官民連携による市内各地域の特色を活かした県都あおもりの持続可能な都市づくりが重要となっています。</p> <p>○人口減少の進行に伴い、各地域において、空家の増加などによる一層の市街地の低密度化や、身近な商業など生活サービス機能の低下、公共交通の利用者の減少などが想定されています。</p> <p>○青森操車場跡地周辺の拠点化を踏まえ、更なる交通環境の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>①都市の効率性を高めるコンパクトな拠点づくりと、それらの拠点を接続する公共交通ネットワークを有機的に連携させることにより、県都あおもりの各地域の特色を活かした官民連携による持続可能な「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市づくりを進めます。</p> <p>②人口減少社会にあっても公共交通沿線への居住の促進により、生活サービスやコミュニティの持続的な確保を目指します。</p> <p>③県や関係機関と連携しながら、鉄道駅や南北自由通路、駅前広場等の整備により交通機能の強化を図るとともに、鉄道からバス・タクシーへの乗り継ぎや複数の交通手段をつなぎ、多様な交通でアクセスできる拠点づくりを推進します。</p>	<p>施策1【コンパクトな複数の拠点づくりの促進】</p>
<p>○人口減少やデジタル技術の発達などにより多様化が進む社会にあって、持続可能な青森市を未来に引き継いでいくためには、商業、公共サービス、観光施設、交通ターミナルなどの都市機能が集積し、本市経済の核的地域である中心市街地の更なる魅力づくりが求められています。</p>	<p>④JR青森駅東口ビルの開業や宿泊、商業施設の再開発が進む中心市街地は、クルーズ船の寄港や国際定期便の就航により、市内外からの観光客の増加が見込まれており、更なる効果的な需要の獲得に向け魅力的な交流拠点として地区形成を進めます。</p>	<p>施策2【交流拠点としての中心市街地の形成】</p>
<p>○活動拠点となる福祉館等の利用環境の向上が重要となっています。</p>	<p>⑤地域コミュニティの維持、活性化に向けて、地域の活動拠点の利用環境向上を図ります。</p>	<p>施策3【魅力ある地域のまちづくり】</p>
<p>○青森ゆかりの文化・芸術家の業績を学び、未来につなげるまちづくりを推進する必要があります。</p>	<p>⑥文教施設の老朽化が進む松原地区において、地域のコミュニティ拠点機能の強化を図る観点から、児童生徒の居場所としての活用、市民相互の学び合い・交流の促進など、施設のあり方を中心に検討します。</p>	

政策1 コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり

各政策の課題及び目指すべき方向性【第3分科会】【行政分野：まちづくり、都市基盤整備・除排雪】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○近年、大規模地震や集中豪雨とそれに伴う土砂災害、予期せぬ降雪による被害など、全国的に見て大規模な自然災害が頻発しており、本市でも平時からの災害への備えが重要となっています。</p>	<p>①大規模な自然災害への備えとして、人口減少・高齢化の進行に対応し、ハード・ソフト一体となった災害に強い都市基盤整備の取組を継続して行きます。</p>	<p>施策1【人口減少に対応した災害に強い都市基盤整備】</p>
<p>○市民の雪対策への関心が高いことや、除雪の担い手の減少等を踏まえ、きめ細かく効果的・効率的な除排雪の推進が重要となっています。</p>	<p>②地域・除排雪事業者・行政が連携し、AI・ICT等の新たな技術の活用も視野に入れ、効果的・効率的な除排雪を推進します。</p>	<p>施策2【効果的・効率的な雪対策の推進】</p>
<p>○適切な管理が行われていない空家等は、防災・防犯・衛生・景観等の観点から生活環境に影響を及ぼします。また、管理が行われていない空家等が増えないよう健全な居住環境の維持に向けた取組が重要となっています。</p>	<p>③健全な居住環境の維持・向上に向け、空家等の状況把握及び管理に努めながら利活用を促進するとともに、管理不全な空家等の解消を図ります。</p>	<p>施策3【空家等対策の推進】</p>

政策2 災害防止・雪対策の充実

各政策の課題及び目指すべき方向性【第3分科会】【行政分野：まちづくり】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○都市景観に関する市民の意識の醸成や、地域の歴史、培われてきた自然や風土、生活、文化、生活様式等の市民共有の財産を守るなど、快適で個性的な都市環境を次世代に引き継いでいくことが重要となっています。</p> <p>○人と自然が共生する都市環境の創出の場として、公園や緑地の充実を図るとともに、緑と花にあふれた潤いのある美しいまちなみの形成に向け、緑化活動を推進することが重要となっています。</p> <p>○住まいについては、雪や災害への安全性や快適性だけでなく、高齢者世帯や障がい者世帯、子育て世帯など、居住ニーズが多様化しています。</p>	<p>①都市景観に関する市民意識の醸成や公園・緑地の充実、緑化活動の推進に努め、官民連携により、本市の誇るべき豊かな自然環境と調和した良好な都市景観の形成を図ります。</p> <p>②地域特性に応じた安全で良質な住宅ストックや安心して暮らせる居住の安定の確保を図り、多様化する居住ニーズに対応するための環境づくりを進めます。</p>	<p>施策1【豊かな自然環境と調和した都市景観の形成】</p> <p>施策2【安全で快適な居住環境の充実】</p>



政策3 都市景観・居住環境の充実

各政策の課題及び目指すべき方向性【第3分科会】【行政分野：まちづくり】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○経済活性化と地域の発展、災害時の避難・支援など、広域交通の要衝として、道路、鉄道、空港、港湾それぞれの機能充実と連携強化が重要となっています。</p> <p>○人口減少・少子高齢化の進展などにより、公共交通利用者は減少傾向にあります。また、高齢者の方々などの交通手段を確保していくことが重要となっています。</p> <p>○安全で快適な道路交通環境を確保することで、歩行者や交通機関の利便性向上につながることから、都市計画道路等の主要幹線道路を継続して整備していく必要があります。また、既存の道路や道路施設についても老朽化が進んでいることから、計画的な点検・補修や更新が重要となっています。</p>	<p>①交通の要衝としての役割の強化や利便性の向上に向け、県や関係機関等と連携して各種整備の促進に取り組み、道路、鉄道、空港、港湾それぞれの機能充実と連携強化を図ります。</p> <p>②人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に対応しながらも、高齢者などの公共交通を必要としている方々の交通手段を確保していくため、都市づくりと連携しながら、デジタル技術を活用した公共交通機関の相互連携や利便性の向上により、将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの充実を図ります。</p> <p>③主要幹線道路の整備・充実及び既存道路・道路施設の老朽度合いに応じた計画的な改築・更新などにより長寿命化を推進するとともに、適正な維持管理により安全で快適な道路交通環境の確保を図ります。</p>	<p>施策1【広域交通の機能充実】</p> <p>施策2【域内交通の充実】</p> <p>施策3【安全で快適な道路交通環境の確保】</p>



政策4 社会情勢の変化に対応した交通インフラの充実

各政策の課題及び目指すべき方向性【第3分科会】【行政分野：環境】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○本市に豊かな恵みをもたらしている陸奥湾は閉鎖性の強い水域であり、一旦汚濁が顕在化すると、完全な回復は困難であるとされているほか、十和田八幡平国立公園の一部となる八甲田山系の森林などの豊かな自然環境は住みやすいまちであるための大切な要素となっており、この豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことが重要となっています。</p> <p>○自然環境保護の関心が高い状況の中で自然環境の保全を進めるためには、市民意識の醸成が重要となっています。</p> <p>○近年の本市における大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音などに係る環境基準については、おおむね達成しており、良好な状態にあるものの、この状態を維持することが重要です。</p> <p>○衛生的な生活環境の確保のため、市民並びに事業者に対する食品衛生知識の普及や衛生監視による指導及び生活衛生施設等に対する監視・指導が重要となっています。</p> <p>○飼い主のいない猫に関する相談、ペットの多頭飼育や不適切飼養に起因する相談が増加しています。</p> <p>○河川等の水質保全や生活環境の改善のためには、適正な污水排除・処理が重要となっています。</p> <p>○下水道事業において、人口減少等の社会情勢の変化などにより、使用料収入の減少、維持管理費及び投資コストの増加が見込まれているほか、近年、全国的に発生している集中豪雨に伴う浸水への対策が求められていることなどから、老朽化が進む污水处理施設の機能確保が重要となっています。</p>	<p>①本市の豊かな自然環境を未来につなぐために、自然環境の保全及び自然との共生を図る資源の適切な利活用の取組を推進するとともに、市民意識の醸成に向けた学習機会や自然とのふれあいを通じて自然と環境の大切さを楽しみながら学ぶ学習機会や普及啓発の活動などに取り組みます。</p> <p>②大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音などの環境基準について、関係法令等に基づく常時監視や発生源となる施設の立入検査・指導等を通じた生活環境の保全に係る公害防止及び市民・事業者への意識啓発の取組を継続します。</p> <p>③食品衛生対策や生活衛生対策を推進するとともに、動物愛護と生命尊重の意識醸成を図ることなどにより、衛生的な生活環境を確保します。</p> <p>④陸奥湾をはじめとする公共用水域の水質保全のため、污水处理に係る下水道整備や水洗化普及を進めるとともに、適切な手法による施設の維持管理や計画的な更新改修等による下水道施設の機能確保等により、市民の衛生的な生活環境の確保を図ります。</p>	<p>施策1【自然環境の保全及び共生】</p> <p>施策2【生活環境の保全】</p> <p>施策3【適正な污水排除・処理による生活環境の確保】</p>



政策5 未来につなぐ自然環境の保全

各政策の課題及び目指すべき方向性【第3分科会】【行政分野：環境】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○積雪寒冷地域である本市は、冬季間の暖房による温室効果ガス排出量が多い状況にあり、2050年カーボンニュートラルを実現するための、様々な分野における一層の省エネルギー化が重要となっています。</p> <p>○2050年カーボンニュートラルの実現には、エネルギー源を化石燃料から再生可能エネルギーへ転換することが重要となりますが、一方では、再生可能エネルギーの開発による自然環境や自然景観等への影響が懸念されています。</p> <p>○ごみの排出量は、全国平均と比べ依然として多く、また、リサイクル率は低い状況となっており、持続可能なごみの適正な処理が遅れています。</p> <p>○廃棄物の不法投棄や排出事業者・処理事業者の不適正な処理が発生しています。</p>	<p>①2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、本市の自然的・社会的条件に応じた地球温暖化対策を推進します。</p> <p>②持続可能なごみの適正な処理のため、家庭や事業所から出るごみの減量化やリサイクル率の向上に向けた効果的な対策、意識啓発を推進します。</p> <p>③廃棄物の適正処理に関する指導・啓発活動や不法投棄をさせないための環境づくりなどの廃棄物対策を推進します。</p>	<p>施策1【地球温暖化対策の推進】</p> <p>施策2【ごみの減量化・リサイクルの強化】</p> <p>施策3【廃棄物の適正処理の確保】</p>



政策6 脱炭素・循環型社会の実現